

衆議院地方創生に関する特別委員会ニュース

平成27.5.19 第189回国会第6号

5月19日（火）、第6回の委員会が開かれました。

1 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(内閣提出第51号) 地域再生法の一部を改正する法律案(内閣提出第53号)

国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案(内閣提出第65号)

- ・石破国務大臣、丹羽文部科学副大臣、小泉内閣府大臣政務官、高階厚生労働大臣政務官、佐藤農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

田村貴昭君(共産)

- ・地域交通ネットワークの確保は、「小さな拠点づくり」を左右する重要なものであると考えるが、石破国務大臣の見解を伺いたい。
- ・地域づくり、まちづくりに当たっては住民自治の発揮が必要であると考え、石破国務大臣の見解を伺いたい。

後藤祐一君(民主)

- ・総合特別区域で認められているメニューを自動的に国家戦略特別区域においても認めることとする条項を、国家戦略特別区域法に追加すべきと考えるが、小泉内閣府大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・介護保険の適用対象となるロボット等の機器について、厚生労働省への申請に際しての事前相談及び承認基準の明確化に関する高階厚生労働大臣政務官の見解を伺いたい。

郡和子君(民主)

- ・国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法改正案に基づき、義務教育を含む学校の管理を民間に任せなければ、グローバル人材の育成等に対応した教育が行えないとする理由について、丹羽文部科学副大臣の見解を伺いたい。
- ・義務教育費国庫負担法に基づき教育の機会均等とその水準の維持向上とを図ることを目的とする国庫支出金について、公務員ではない指定公立国際教育学校等管理法人の教員の給与に充てることは、同法の趣旨に反するとの考えに対する丹羽文部科学副大臣の見解を伺いたい。

木内孝胤君(維新)

- ・大阪市を廃止して5つの特別区を設置する「大阪都構想」に係る住民投票(平成27.5.17)の結果についての石破国務大臣の認識を伺いたい。
- ・地方創生の推進に当たっては、地方の中核都市に人や資源を集中させるべきとの考えに対する内閣府の見解を伺いたい。

小熊慎司君(維新)

- ・東京一極集中の是正が求められている中、地方拠点強化税制の対象地域から、近畿圏、東海圏まで除外した理由について、石破国務大臣に伺いたい。
- ・人口減少に歯止めがかからず、行政サービスの維持が困難となる自治体が生じる可能性を踏まえて、事前に支援策を検討する必要性について、石破国務大臣の見解を伺いたい。

稲津久君(公明)

- ・中央省庁を含む国の機関の地方への移転について、石破国務大臣の見解を伺いたい。
- ・地方創生先行型交付金の上乘せ留保分300億円について、その配分基準及び今後のスケジュールについて、内閣府の見解を伺いたい。